

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月8日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社メンバーズ
【英訳名】	Members Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 剣持 忠
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03 - 5144 - 0660
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 高野 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03 - 5144 - 0660
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 高野 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	10,592,147 (3,797,050)	12,610,779 (4,396,907)	14,938,719
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	989,645	558,228	1,896,729
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	687,085 (427,249)	379,107 (221,879)	1,404,546
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	687,085	379,107	1,404,546
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	5,130,318	6,046,440	5,895,377
総資産額 (千円)	8,937,307	10,174,198	10,404,429
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	52.77 (32.76)	28.59 (16.70)	107.73
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	51.58	28.37	105.42
親会社所有者帰属持分比率 (%)	57.4	59.4	56.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	581,150	350,034	1,653,616
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	10,963	1,129,926	98,810
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	411,551	563,870	468,947
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,299,482	3,882,944	5,226,706

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績に関する経営者の説明および分析

地球温暖化が引き起こす気候変動により、深刻な大災害が世界各地で頻発しています。

わが国においても2050年までに二酸化炭素など地球温暖化の主な原因となる温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」方針が示され、企業は継続的価値創造のためにデジタルを活用した企業変革を一層加速することで、マーケティング活動を含めた企業のビジネスそのものを脱炭素型・社会課題解決型へ変容させることが求められます。

デジタルビジネスが活況を迎える一方で、企業がインターネットやデジタルテクノロジーに精通したクリエイター人材を自社で採用・育成することは難しく、人材不足が企業のデジタル推進を阻む大きな壁となっています。2022年12月のIT技術者の転職求人倍率は12.09倍と、全体平均の2.54倍に対し、際立って需要が高く（パーソルキャリア 転職求人倍率レポート2023年1月19日発表）人材不足が顕著に表れています。

このような状況において、当社グループはミッション「“MEMBERSHIP”で、心豊かな社会を創る」を掲げ、デジタルビジネス運用支援を通じ、顧客企業の経営スタイルやマーケティング活動、サービスおよびプロダクトを「地球と社会を持続可能なもの」へと転換させることを目指しております。

当社グループは次の2つの社会課題「地球温暖化および気候変動による環境変化」「人口減少による年金医療制度破綻/地方衰退による自治体の消滅/財政破綻」に着目し、人々や企業が自己利益の追求のみではなく将来への希望や社会への参加意識を持ち、持続可能なより良い未来のために共に協力しあう心豊かな社会の実現に取り組んでまいります。

当社グループは、デジタル領域を中心として主に2つの事業（EMC事業・PGT事業）を展開しております。

<連結決算の概況>

当第3四半期連結累計期間の売上収益は12,610百万円（前年同四半期比19.1%増）、営業利益は607百万円（前年同四半期比38.8%減）、税引前四半期利益は558百万円（前年同四半期比43.6%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は379百万円（前年同四半期比44.8%減）となりました。

売上収益は前年同四半期比19.1%増と堅調に推移し、第3四半期連結累計期間として過去最高を更新しました。専門特化型カンパニーを中心に、PGT事業の売上収益は前年同四半期比35.9%増と高い成長率を維持し、Webサイト運用領域以外の売上比率も前期末比7.1ポイント上昇と拡大しました。一方で、顧客獲得が遅れ稼働率が低下するとともに、目標成長率である25%成長を目指し積極的に採用等の先行投資を拡大したことで、営業利益は前年同四半期比減益となりました。

デジタル経済の拡大とIT人材不足を背景として、当社はVISION2030において成長率目標を25%と定めています。この目標に対し、新卒社員を中心にデジタルクリエイターの数は連結で2,020名（前期末比24.5%増）と十分に確保しているものの、主力のEMC事業における既存顧客に依存した営業体制により新規顧客の開拓が遅れが生じたこと、成長領域と目したEMC事業の大口顧客における非Web運用領域は開拓途上であること、これらを要因として稼働率が低下いたしました。また、好調な新卒採用に比して中途採用数は2021年3月期以降計画を下回っており、この影響により、全社員数に対する新卒社員数の割合が大幅に高まり、稼働率ならびにサービス力が低下いたしました。これにより、売上成長率がデジタルクリエイターの増加率に追い付かず、2023年3月期の減益を見込んでおります。

今期に続いて来期においても新卒・中途採用に先行投資し中長期を見据えた人的資本を拡充することで、今期同様の稼働率・収益性の低下を見込んでおりますが、製販分離による営業体制の強化、非Webサイト運用領域の専門特化型カンパニーの更なる拡大、中途採用投資の拡大による人材ポートフォリオの改善/育成の抜本的強化の3つの改善方針を展開していくことで、2024年3月期の第4四半期には目標成長率の付加価値売上高25%増と営業利益率10%ペースを実現する高成長モデル、2025年3月期には通期で付加価値売上高25%増、営業利益率10%の高成長・高収益なモデルへの転換を実現してまいります。

1. 製販分離による営業体制の強化

2022年10月からグループ全体の営業・マーケティング部門を統合したセールス&マーケティング本部を新設し、全社で製販分離の体制を展開し、営業戦略を推進、強化しております。当第3四半期連結累計期間において営業投資額は前期比約2倍に拡大し、稼働するデジタルクリエイターの数や取引社数は増加基調にあります。2024年3月期第4四半期には四半期単位で稼働するデジタルクリエイター数を前四半期比で250名増加させるべく営業体制を構築してまいります。また、取引社数のうち、3名以上のデジタルクリエイターが顧客企業専任のチームとして成果を追求し、サービスを提供する「成果型チームモデル提供社数」（旧EMCおよびPGTモデル提供社数の合計）については、当四半期末において103社（前期末比28社増）となりました。2024年3月期末に200社を目指すべく、PGT事業顧客の成果型チームモデルへの転換・単価向上および新規顧客の獲得を加速させてまいります。

2. 非Webサイト運用領域の専門特化型カンパニーの更なる拡大

2030年に向けて、当社は、従来のWebサイト運用領域の売上比率を20%とし、非Webサイト運用領域の売上比率を80%まで拡大することで、より高度な専門知識を必要とする高付加価値なサービス展開を中長期的に目指しております。非Webサイト運用領域を中心とした専門特化型カンパニーの継続的な立ち上げを推進しており、これら専門特化型カンパニーの成長により、Webサイト運用領域以外の売上比率は増加基調にあります。専門特化型カンパニーの一人あたり付加価値売上高は、全社平均よりも高く、連結の一人あたり付加価値売上高の向上にも寄与しております。当期は、XR（仮想現実等）、AI（人工知能）、QA（品質保証）に特化した3社の社内カンパニーを新設し、専門領域を拡張しております。また、2024年3月期においても年間で4社以上の社内カンパニーを新設し、デジタルクリエイター数の成長率は65%以上、700名を目指してまいります。

3. 中途採用投資の拡大による人材ポートフォリオの改善、育成の抜本的強化

2022年3月期まで社内カンパニー毎に行っていた中途採用活動を、2023年3月期よりグループ全体の戦略に基づき、グループ一括採用へ移行しております。積極的な採用投資により、年間200名超のペースでデジタルクリエイターを採用するなど成果が出始めております。2024年3月期にはさらに加速し、より戦略的に中途採用者数を拡大する予定です。従来の新卒採用・育成モデルに変更はないものの、2024年4月以降の新卒採用者数は、中途採用者とのバランスが取れるまで抑制し、全てのデジタルクリエイターに占める中途採用者の比率を高め、サービス力向上の土台を作る方針です。これにより中長期的な稼働率および単価の向上を図り、一人あたり付加価値売上高の向上を狙います。また、中途・新卒問わず、社員への教育投資として、引き続き付加価値売上高の2%以上の投資額を確保し、スキル育成本部の設置や専門スキル認定制度の導入、専門特化型カンパニーへの配置転換等を通じて、抜本的に若手社員の育成を早期化してまいります。

< EMC事業の概況 >

EMC事業では、EMCカンパニーを中心に、大手企業向けにデジタルを活用したビジネス成果とユーザーエンゲージメントを向上し続ける専任チーム「EMC（Engagement Marketing Center）」を編成、顧客視点での課題発見・要件定義からデジタルサービスやプロダクトの開発・運用までを包括的に支援するサービスを提供しております。

2023年3月期においては、カスタマーサクセスに注力し、顧客企業のデジタル組織の内製化を支援する方針を掲げ、主に大企業のマーケティング部門のデジタルマーケティング領域において顧客専任デジタルクリエイターチームによる長期運用支援およびCSV（1）/脱炭素事例の創出に注力しております。

当第3四半期連結累計期間においては、EMC事業の売上収益は8,046百万円（IFRS 参考値：前年同四半期比8.3%増）、EMC事業に所属するデジタルクリエイター数は1,088名（前期末比188名増）となりました。

< PGT事業の概況 >

PGT（Product Growth Team）事業では、2022年3月期より従来の「専門スキル保有クリエイター人材の提供」から「顧客のデジタルプロダクト（製品・サービス）のグロース支援」に主眼を置いたサービスへ転換しております。

主にデジタル、IT技術投資に積極的であり、成長性が高い企業において、当社のデジタルクリエイターが顧客専任のチームを編成し、顧客企業と一丸となって、デジタルプロダクト開発を推進し、デジタル化の企画や初回の構築/導入のみならず、長期的な運用が可能な組織化を支援してまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、PGT事業の売上収益は5,000百万円（IFRS 参考値：前年同四半期比35.9%増）、PGT事業に所属するデジタルクリエイター数は931名（前期末比208名増）となりました。

< 当社グループ全体の方針および取り組み >

当社は、人材開発戦略、営業戦略、サービス戦略を当社グループで統合的に実行し、グループ横断で行うことを目的として、2023年4月（予定）からEMCカンパニー、メンバーズキャリアカンパニー、メンバーズエッジカンパニーの3カンパニーの統合を決定いたしました。2023年3月期より、事業の統合等を含めた採用・営業・育成の一貫した体制の構築を進めております。今回統合の対象とならない社内カンパニーは、それぞれ専門領域に特化しているため、非Web運用領域の拡大も見据えて事業展開してまいります。今後も、専門領域特化型カンパニーは継続して複数立ち上げてまいります。企業のデジタル化を全面バックアップできるよう、様々な領域から、世界のデジタルビジネス運用支援を確立させ、高レベルのカスタマーサクセスを実現いたします。

わが国における新型コロナウイルス感染症の影響やエネルギー、地政学上の問題による経済への影響はまだ不透明なものの、企業のデジタル投資は一段と加速するものと捉えております。そのような環境において、当社グループは積極的な人的資本への投資、とりわけ中途採用投資の拡大を通じて、顧客への価値創造の源泉であるデジタルクリエイター数の拡充を図ります。また、新規顧客の開拓に注力し、既存顧客への新規案件拡大とともに営業体制の更なる強化を図ります。併せて専門領域教育への投資を強化し、高単価専門特化型カンパニーへのクリエイターの配置転換等により、一人あたり付加価値売上高の向上に努めてまいります。

引き続き、長期ビジョンであるVISION2030（https://www.members.co.jp/ir/pdf/20200508_04.pdf）の達成に向け、重要KPIであるソーシャルクリエイター（2）10万人、ソーシャルエンゲージメント（3）総量100億、社員数1万人、営業利益100億円の達成を目指して取組みを推進してまいります。

- (1) CSV（Creating Shared Value = 共通価値の創造）：企業の競争戦略論の世界的第一人者として知られる米ハーバード大学のマイケル・ポーター教授が米ハーバード・ビジネス・レビュー誌の2011年1月・2月合併号（日本語版はダイヤモンド社「DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー」2011年6月号）に寄稿した論文で提唱した概念。CSVとは、「社会的課題の解決と企業の利益、競争力向上を同時に実現させ、社会と企業の両方に価値を生み出す取り組み」を意味する。
- (2) ソーシャルクリエイター：デザイン思考を持ち、ビジネスの推進や制度設計、アウトプットを通じて社会課題の解決を図ろうとするクリエイター（職人）志向性の高い人材のこと。
- (3) ソーシャルエンゲージメント：社会課題解決施策としてメンバーズグループが手がけたコンテンツ・プロダクト・サービスに対する接触回数のこと。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は10,174百万円（前連結会計年度末比230百万円の減少）となりました。これは主として、その他の金融資産が935百万円、その他の流動資産が217百万円増加したものの、現金及び現金同等物が1,343百万円減少したことによるものです。

負債合計は、4,127百万円（前連結会計年度末比381百万円の減少）となりました。これは主として、引当金が79百万円、その他の流動負債が60百万円増加したものの、未払法人所得税が366百万円、リース負債が186百万円減少したことによるものです。

資本合計は、6,046百万円（前連結会計年度末比151百万円の増加）となりました。これは主として、資本剰余金が57百万円、資本金が53百万円、利益剰余金が50百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末より1,343百万円減少し、3,882百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、350百万円（前年同四半期は581百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期利益558百万円、減価償却費及び償却費364百万円によるものであり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額334百万円、その他212百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、1,129百万円（前年同四半期は10百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、投資の取得による支出992百万円、有形固定資産の取得による支出137百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、563百万円（前年同四半期は411百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、新株予約権の行使による収入95百万円によるものであり、支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出332百万円、配当金の支払額326百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は443名増加し2,281名、臨時従業員数（平均雇用人員）は45名となりました。これは主に業務拡大に伴う採用によるものであります。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(改修)

当第3四半期連結累計期間に完了した主要な設備の改修は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
本社 (東京都中央区)	ネットビジネス支援事業	事務所内装設備・什器等	216,600	2022.5
ウェブガーデン仙台 (宮城県仙台市青葉区)	ネットビジネス支援事業	事務所内装設備・什器等	36,245	2022.5

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,362,900	13,363,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	13,362,900	13,363,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	1,100	13,362,900	1,070	1,024,556	1,070	655,019

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。

2.2023年1月1日から2023年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ199千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 77,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,266,300	132,663	-
単元未満株式	普通株式 18,100	-	-
発行済株式総数	13,361,800	-	-
総株主の議決権	-	132,663	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社メンバーズ	東京都中央区晴海 1 - 8 - 10	77,400	-	77,400	0.58
計	-	77,400	-	77,400	0.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		5,226,706	3,882,944
営業債権及びその他の債権		3,075,859	3,155,597
棚卸資産	6	48,632	96,014
その他の流動資産		224,303	441,690
流動資産合計		8,575,502	7,576,247
非流動資産			
有形固定資産	7	237,803	344,070
使用権資産		713,578	608,557
のれん	7	116,115	116,115
無形資産	7	12,425	10,488
その他の金融資産	12	373,657	1,309,153
繰延税金資産		375,346	209,566
非流動資産合計		1,828,927	2,597,951
資産合計		10,404,429	10,174,198

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
リース負債		400,434	284,083
営業債務及びその他の債務		1,068,471	1,117,498
未払法人所得税		370,219	3,810
契約負債		30,200	12,650
その他の流動負債		2,326,547	2,387,223
流動負債合計		4,195,872	3,805,266
非流動負債			
リース負債		197,817	127,566
引当金		115,362	194,924
非流動負債合計		313,180	322,491
負債合計		4,509,052	4,127,757
資本			
資本金	8	963,358	1,016,922
資本剰余金	8	281,704	339,256
自己株式	8	8,477	7,750
その他の資本の構成要素		52,190	40,477
利益剰余金	9	4,606,602	4,657,535
親会社の所有者に帰属する持分合計		5,895,377	6,046,440
資本合計		5,895,377	6,046,440
負債及び資本合計		10,404,429	10,174,198

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	10	10,592,147	12,610,779
売上原価		7,413,801	9,131,476
売上総利益		3,178,346	3,479,302
販売費及び一般管理費		2,202,995	2,876,023
その他の収益		21,621	12,695
その他の費用		4,294	8,575
営業利益		992,677	607,399
金融収益		1,535	22
金融費用		4,567	49,194
税引前四半期利益		989,645	558,228
法人所得税費用		302,560	179,121
四半期利益		687,085	379,107
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		687,085	379,107
四半期利益		687,085	379,107
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	52.77	28.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	51.58	28.37

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益		3,797,050	4,396,907
売上原価		2,508,748	3,183,558
売上総利益		1,288,302	1,213,349
販売費及び一般管理費		663,268	894,269
その他の収益		3,103	1,420
その他の費用		1,846	1,633
営業利益		626,290	318,865
金融収益		1,089	-
金融費用		1,810	2,276
税引前四半期利益		625,569	321,142
法人所得税費用		198,319	99,263
四半期利益		427,249	221,879
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		427,249	221,879
四半期利益		427,249	221,879
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	32.76	16.70
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	32.13	16.63

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	687,085	379,107
四半期包括利益	687,085	379,107
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	687,085	379,107
四半期包括利益	687,085	379,107

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	427,249	221,879
四半期包括利益	427,249	221,879
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	427,249	221,879
四半期包括利益	427,249	221,879

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計	
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成要素	利益剰余金		合計
2021年4月1日時点の残高		910,405	228,752	8,240	55,622	3,427,635	4,614,175	4,614,175
四半期利益		-	-	-	-	687,085	687,085	687,085
四半期包括利益合計		-	-	-	-	687,085	687,085	687,085
新株予約権の行使	8	26,078	26,078	-	6,799	-	45,358	45,358
新株予約権の発行		-	-	-	9,516	-	9,516	9,516
自己株式の取得	8	-	-	236	-	-	236	236
配当金	9	-	-	-	-	225,579	225,579	225,579
所有者との取引額合計		26,078	26,078	236	2,716	225,579	170,942	170,942
2021年12月31日時点の残高		936,484	254,831	8,477	58,338	3,889,141	5,130,318	5,130,318

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計	
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成要素	利益剰余金		合計
2022年4月1日時点の残高		963,358	281,704	8,477	52,190	4,606,602	5,895,377	5,895,377
四半期利益		-	-	-	-	379,107	379,107	379,107
四半期包括利益合計		-	-	-	-	379,107	379,107	379,107
新株予約権の行使	8	53,564	53,564	-	11,693	-	95,435	95,435
自己株式の取得	8	-	-	476	-	-	476	476
自己株式の処分	8	-	3,987	1,203	-	-	5,190	5,190
新株予約権の失効		-	-	-	19	19	-	-
配当金	9	-	-	-	-	328,194	328,194	328,194
所有者との取引額合計		53,564	57,551	726	11,713	328,174	228,044	228,044
2022年12月31日時点の残高		1,016,922	339,256	7,750	40,477	4,657,535	6,046,440	6,046,440

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	989,645	558,228
減価償却費及び償却費	262,387	364,293
金融収益	1,535	22
金融費用	3,967	48,001
棚卸資産の増減額(は増加)	56,141	47,382
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	164,644	97,261
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	89,409	55,351
その他	39,845	212,018
小計	1,083,243	669,189
利息及び配当金の受取額	5,404	13,942
助成金の受取額	1,508	1,383
保険金の受取額	6,000	6,000
利息の支払額	3,163	6,138
法人所得税の支払額	577,420	334,345
法人所得税の還付額	65,578	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,150	350,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,448	137,151
無形資産の取得による支出	3,960	2,904
投資の取得による支出	-	992,459
その他	1,554	2,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,963	1,129,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	240,599	332,110
新株予約権の発行による収入	9,516	-
新株予約権の行使による収入	45,358	95,435
自己株式の取得による支出	236	476
配当金の支払額	225,589	326,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,551	563,870
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,635	1,343,762
現金及び現金同等物の期首残高	4,140,847	5,226,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,299,482	3,882,944

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社メンバーズ（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.members.co.jp/>）で開示しております。2022年12月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの事業内容は、ネットビジネス支援事業であります。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年2月7日に代表取締役社長剣持忠及び最高財務責任者高野明彦によって承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

（会計上の見積りの変更）

当第3四半期連結累計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務について、本社並びに仙台オフィスの拡大により新たな情報を入手したため、原状回復費用の見積りの変更をいたしました。当該見積りの変更に伴う増加額6,196千円は変更前の資産除去債務残高に加算し、引当金として計上しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表へ及ぼす影響は軽微であります。

5. 事業セグメント

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

6. 棚卸資産

棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	千円	千円
評価減の金額	170,808	4,507
評価減の戻入金額	697	1,330

7.有形固定資産、のれん及び無形資産

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

	有形固定資産	のれん	無形資産	合計
	千円	千円	千円	千円
2022年4月1日時点の残高	237,803	116,115	12,425	366,344
取得	133,730	-	-	133,730
償却費	23,858	-	1,856	25,714
売却又は処分	3,605	-	-	3,605
科目振替	-	-	81	81
2022年12月31日時点の残高	344,070	116,115	10,488	470,674

8.資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	株	株
授権株式数		
普通株式	40,000,000	40,000,000
発行済株式総数		
期首残高	12,980,300	13,217,900
期中増加(注)	152,000	145,000
期中減少	-	-
四半期末残高	13,132,300	13,362,900

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	株	株
自己株式数		
期首残高	90,046	90,124
期中増加(注1)	78	186
期中減少(注2)	-	12,792
四半期末残高	90,124	77,518

(注1) 単元未満株式の買取請求によるものであります。

(注2) 譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分によるものであります。

9. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	225,579	17.5	2021年3月31日	2021年6月21日

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	328,194	25.0	2022年3月31日	2022年6月20日

10. 売上収益

収益の分解

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
Web制作	9,917,573	11,891,920
広告	660,706	711,785
その他	13,867	7,072
合計	10,592,147	12,610,779

グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当社グループは、ネットビジネス支援事業を主たる業務としております。当該事業は主にWeb制作および広告の二つのサービスにより構成されており、主な収益を下記のとおり認識しております。

Web制作サービスについては、当社グループは契約に基づき制作物を顧客へ納品する義務を負っております。当該履行義務は顧客の検収時に充足されるものであることから、当該一時点において顧客との契約に基づき収益を計上しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。重大な金融要素や、重要な対価の変動性、重要な変動対価の見積り等はありません。

広告サービスについては、当社グループは契約に基づき広告枠の仕入販売およびプロモーション支援を行う義務を負っております。広告枠の仕入販売については当社グループの履行義務は広告掲載を手配することであるため、広告枠の仕入対価を控除した純額を収益として認識しております。広告サービスにおける履行義務は広告が掲載されるのに応じて充足されることから、広告媒体費の発生額に応じた収益を計上しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね2ヶ月以内に支払いを受けております。重大な金融要素や、重要な対価の変動性、重要な変動対価の見積り等はありません。

11. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	687,085	379,107
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	687,085	379,107
加重平均株式数(株)	13,021,337	13,262,025
普通株式増加数		
新株予約権(株)	300,331	100,966
希薄化後の加重平均株式数(株)	13,321,668	13,362,991
基本的1株当たり四半期利益(円)	52.77	28.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	51.58	28.37
希薄化効果を有しないために計算に含めなかった潜在株式	第18回新株予約権 (普通株式146,400株)	第18回新株予約権 (普通株式146,300株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	427,249	221,879
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	427,249	221,879
加重平均株式数(株)	13,040,694	13,285,168
普通株式増加数		
新株予約権(株)	255,486	57,375
希薄化後の加重平均株式数(株)	13,296,180	13,342,543
基本的1株当たり四半期利益(円)	32.76	16.70
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	32.13	16.63
希薄化効果を有しないために計算に含めなかった潜在株式	第18回新株予約権 (普通株式146,400株)	第18回新株予約権 (普通株式146,300株)

12. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。上場株式以外の投資の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	276,921	276,921	274,333	274,290
合計	276,921	276,921	274,333	274,290

(3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	71,168	71,168
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	25,568	25,568
合計	-	-	96,736	96,736

当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	935,818	-	73,433	1,009,252
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	25,568	25,568
合計	935,818	-	99,001	1,034,820

活発な市場のある投資信託の公正価値は、市場価格を使用して測定しており、レベル1に分類しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類した上場株式以外の投資は、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

レベル3における公正価値測定に関し、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	千円	千円
期首残高	75,218	96,736
利得及び損失合計	1,515	16,520
純損益(注)	1,515	16,520
売却	-	-
その他	5,384	14,255
期末残高	71,349	99,001

(注) 要約四半期連結損益計算書の「金融費用」に含まれております。

13. 関連当事者

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

会社等の名称又は氏名	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	未決済残高
剣持 忠	当社取締役	新株予約権の行使	13,552	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

2016年6月15日開催の取締役会決議により付与された新株予約権の当第3四半期連結累計期間における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当第3四半期連結累計期間における新株予約権の権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

会社等の名称又は氏名	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	未決済残高
剣持 忠	当社取締役	新株予約権の行使	29,533	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

2015年6月12日開催の取締役会決議及び2017年6月15日開催の取締役会決議により付与された新株予約権の当第3四半期連結累計期間における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当第3四半期連結累計期間における新株予約権の権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

14. 後発事象

自己株式の取得

当社は、2023年2月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への還元の充実および資本効率の向上ならびに将来の機動的な資本政策を可能とするとともに、企業価値の持続的向上への株式報酬等のインセンティブとして交付する株式への充当を目的として自己株式を取得するものです。

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	200,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.51%）
株式の取得価額の総額	400,000,000円（上限）
取得する期間	2023年2月3日～2023年4月28日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

（ご参考）2023年2月2日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	13,285,582株
自己株式数	77,518株

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月 7日

株式会社メンバーズ

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア
東京都千代田区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 吉田 武史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メンバーズの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社メンバーズ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が要約四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。